

## パネル・ディスカッション

○司会（永井）「格差と差別」というような漠然としたテーマで、なかなかお話しくださったことが切り結ぶというようなことがなかったかと思いますが、研究所の今年度の年報で、きょうお話しいただいた方々に後でできればバックグラウンドペーパーのようなものを用意していただいて、今年度の年報は非常に充実したものを期しております。

先ほど申しましたように、お一人5分から10分ぐらいの時間で、先ほど報告していただいた順番で、何か付け足し、補足あるいは強調したかった点といったことについて1人ずつお話しただいて、その後で先ほど言いましたように、報告者相互あるいは会場の皆さんの質問などをしていただければと思います。

それでは、林さん、まず、よろしく申し上げます。

○林 テーマが「格差と差別」ということですね。これは私の見解ですが、格差と差別はどう違うかと。

1つ、まず理解していただきたいのは、格差にもいろいろあるわけです。今、日本で専ら取り上げられているのは収入格差ですけれども、同時に資産格差というものもあります。これは簡単に言えば、同じだけ収入があっても既に家を持っている人と住宅ローンで家を買わなければならない人とは、やはり生活レベルに相当な差が出るといった問題です。それから、大都市と地方のさまざまな格差、男女の格差。これはいろいろなことが言えるわけです。

しかし、総じて言えることは、格差というのは政治的に是正する余地があるものです。一方、差別というのは、これは政治的に作り出される場合ももちろんありますが、どちらかという長い歴史の中でどうしても人間社会が生み出してきたものなので、これはなかなか簡単に解消できるものではない。

ですから、ただ一つ、言い得るのは、差別というのは、さっき私は報告の中で、「建前に過ぎないかもしれないけれども、平等という建前は非常に大事なのだ」ということを申し上げました。確かに、一般の人間社会の中で差別をなくしていくというのはこれはなかなか難しいことでもあります。

また、何が差別かというのも難しい議論になる。これもわかります。しかし、差別を認めてはいけないという建前の部分だけでもきちんと守っていくこと。

私が述べた「正しい格差」という言い方はちょっとあれなのですけれども、人間の能力や努力の結果として生じる格差、これは認めてもいいけれども、もともと人間に格差をつけてその上で勝ち組だ負け組だというような評価を下すのは、これは差別であると。こここのところをもう一回強調しておきたいと思います。

余り時間がありませんので、次の方に譲ります。

○司会（永井） ありがとうございました。

それでは、渡部先生。

○渡部 私は専門が歴史学、地域研究ですので、都市や地方の問題として取り上げました。これはなぜかといいますと、例えば地方都市といいますとどちらかというマイナーな感じがしてわからないところというイメージがあります。しかしヨーロッパで進んでいる都市の再生において、例えば取り上げましたバスク地方のビルバオ市の場合ですと、年間100万人入る美術館がある。そういう美術館はほとんど日本にはないと思います。それだけの集客力があって、文化を中心に都市再生をする。それから、フランスのナント市がそうですが、そこも国際的な市民参加の音楽祭をやっています。この春に日本で、東京の有楽町を中心に音楽祭がありました。モーツァルトの曲だけを全部演奏する、あの催し物はナントの音楽祭が隔年、世界を回るというシステムの中で日本に来たものでした。

ビルバオにしてもナントにしても、昔から近代工業が中心に発展したところ、製鉄と造船の町でした。そういうところが脱皮しながら新しいシステムで町の運営を始めたのです。（ビルバオの）成功例に財政等の問題を絡めてみると、地方分権のテーマから見るべきかとも思いますが、データの格差とか差別に当たる項目を比べていきますと、確かに先進国と同じような数字が出てきます。しかし実際には社会的な現象の中でダブルになっている問題点が余り大きく出てこない。

これは新聞種ぐらいのことでしか判断できなかったのですが、先ほどフランスの場合がありましたけれども、いろいろな問題がニュース種になって出てきます。そのようなトラブルが少ない。そういう意味で、何か地方の復権（再生）というものが格差とか差別の問題を緩和する、ある面での要素を持っている。これから検討すべき留意点があるのではないかと考えています。

確かに、社会保険とか医療保険はスペインの場合でも国家的な予算でなされています。地方に財源が分権化されている中でこれらの点は国家の手中にある。本年の例を見ていきますと、今現在、予算案の審議の時期です。中央政府で予算案を組んで議会にかけます。社会労働党が与党ですけれども、絶対過半数がない。そこでどこかの政党と組まなければいけない。そういう時に、例えばバスク地方だけを選挙区とする地方政党であるバスク民族党は州政府与党、この政党がそこに乗る（社会労働党と組む）。取引材料は何かというと、予算配分における保健医療の予算を中央からもらう部分をアップしてほしいという要望で取引する。そういうぐあいに、地方の政党の役割みたいなものがこういう交渉の中には出てきます。

それはともかくも、地方分権化していく流れの中で、ヨーロッパの核心（地方・都市）といいますか、国家の枠がありますけれども、その地方・都市の持つ意味合いと役割がだんだん高まっている。新しく持ち上がってきた社会現象に対して、何か緩和するものがあるのではないか。各種の調査データを見てもその（緩和の）傾向が見て取れます。

過去からの問題（フランコ時代の負の遺産）として持ち上がっているテロの問題も、新しく建ち上がってきた社会の中では大きなウエートを占めなくなった。前の時代から引くずる負の遺産が新しい社会においても継続していった部分ではありますが、何らかのクラッシュ（衝撃）があると、つまり今年の3月にテロリスト側が停戦を宣言すると、住民の中では急速にテロ問題への関心度が低くなってしまったのです。実際の交渉は、テロリストという言い方をしましたけれども急進的な民族主義者と中央政府とのやり取りに任せてしまう。住民の関心はどんどん生活一般の現実的な部分

に移っていきます。世論調査を見ると、その傾向が顕著に出てきます。

このように何かしら地方の段階での新しい動きが政治の動向にも反映していく。そういう意味で、現代社会の大きなテーマとなっている格差と差別、これらの問題もある面で緩和されるような要素が、地方のところをもうちょっと見る中にあるのではないかというような気がします。

数字的にも確かに、報告の中でも言いましたけれども、外国人労働者に対する扱いなどがバスク社会では良好です。ドイツの例などで出てきましたけれども、労働力が足りないところがある。確かに外国人労働者を入れることによって、経済発展が維持されているところがあります。

スペインそのものがそうなのですから、非常に緩やかな取り締まりなのです。ですからヨーロッパ各国が批判します。どうして取り締まらないのだと。スペインがヨーロッパ共同体に加盟してから、スペインに入っ  
てしまえばフランスにもドイツにもどこにでも行ける。入るところで取り  
締まってほしいと言われながらも、スペイン側の対応は入ってきた者を抽  
選で合法化してきたのです。最近は一応追い返すようにはしておりますけ  
れども、全体から見ると非常にまだ緩やかなものと言われ続けています。

それは、バスクに限らずスペイン全体がそうなのですから、労働力  
として必要な部分が確かにあります。そして、地域においては外国人労働  
者ともめる事件が起きています。これは南部地方で経済的にも貧しい部分  
で起きてきます。独自性が強いカタルーニャとかバスクとか経済も進んだ  
ところでは、そんなに大きな問題として取り上げられない。大きな紛争に  
なっていません。

そういう意味から地方の個性がはっきりしているということは、外国人  
労働者問題に対して寛容に扱っている。この点においてもヨーロッパ社会  
を考えていくヒントになるのではないかと、そう思います。

以上です。

○司会(永井) キャンベル先生、先ほどはアメリカのことについて英語で  
お話しいただきまして、非常に内容よくわかりました。何かつけ足しとい  
いますか、ここのところを一番強調したいというようなことがございまし

ならばお話しいただきたいと思います。

それから、一番最後のご報告で薬師院さんからフランスとアメリカの民主主義を対比してお話しがあったのですけれども、それについて、きょうはほかの方は皆ヨーロッパのご報告で、お一人だけアメリカー本来は日本研究をなさっているわけですが、一についてお話しいただきましたので、それについて何かご感想があればということと、最後にもう一つ、最近日本で、先ほどもちょっとお話しが出てきましたが、いわゆるネオ・コンサバティブについて、それが我々日本人にとって一体何なのだというのを、ネオ・コンサバティブについてももう少し敷衍してお話しいただければと思います。

まず、最初にもう少し強調したかったこととかそういうことがありましたら、よろしくをお願いします。

○**キャンベル** 始めの点として、そんなに大したものではないのですけれども、フランスが上からの民主主義とアメリカが下からの民主主義というのが非常におもしろい、深い意味の区別だと思います。でも、もうちょっと考えなければならぬのですが、1つの点について、特にグルメガイドですか、それは確かにそうですね。ミシュランとザガット。

ザガットは、アメリカの非常に民主的なやり方ですけれども、それはもっと民主的な面が、私も参加しましたけれども、ザガットにある料理屋の5軒に投票したら、その町のガイドが無料でもらえるわけですが、僕は、ニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコと東京ー東京のザガットもあります。あまりよくないのですけれどもあります。役に立ちますーそれは無料でもらいましたから、本当の民主主義なのではないかと思いましたがけれども……。

もう一つ、やはりアメリカの、僕がネオコンということを紹介した目的が、今の社会の格差というテーマとそんなに直接関係がないと思いますけれども、それは大体が foreign policy とか外交の面で意味があるんです。日本にもこういう3つの保守派に見えるのだと思います。アメリカ人のネオコンと、今の例えば麻生さんとかあるいは今アメリカに行った中川昭一政

調会長がある程度似ていると思います。

中川さんがワシントンに行ったとき、あるアメリカの前からの友達がいる、こんな人は大体ネオコンの人です。同じような考え方かもしれませんが。でも、国としてのアメリカの立場と日本の立場は随分違うから、日本の、ちょっとそのような保守的な方向に行っても、世界の中のアメリカぐらいの問題比べると、そんなに心配するところではないのではないかと思います。

でも、もっと関係あるのは、経済的な保守系、あるいは社会的な保守系。それは今、安倍政権によく見えると思います。1つは、ある社会的な保守系が、いわゆるナショナリズムとか、特にこういう教育改革の中に精神的なものを入れるとか、そういう非常に伝統的な考え方は、やはりある意味でアメリカの宗教的なある保守の考え方と似ているのではないか。

私が一番重要だと思うのは経済の方ですが、私は2月ごろ日本に来ましたが、そのときにもう二、三カ月前から格差が政治的な問題になったときだと思いますが、でも日本では格差というのは政治的な意味があるのは3つあるかもしれません。

1つは地方別の、特に田舎の方は非常に経済的な問題があるし、東京、大阪などは盛んになっていると。もう一つは、先ほどの話の中で説明したように、所得格差。もう一つは、労働者の中に、非常に問題になったのは、フリーターの問題とか、若い人がバブル崩壊の後で余りポストがなかったから、仕事がない人のことです。日本の制度の中にいい仕事をとることを難しいわけですが……。それはある意味で一番難しい問題だと思います。

それについて、日本でもフランスでもアメリカでも同じなのですから、保守的な考え方がある。格差が当然のもの、能力のものだから格差が当然だと。その場合は社会とか政府がその問題を解決する、介入する必要はないわけです。もともと保守的な考え方。

進歩的な考え方は、もちろん能力の格差があるはずですがけれども、その上に、ある個人の、運がいいか運が悪いかというような、能力と全然関係ないものがあります。この個人の責任ではないから、社会あるいは政府が

それに介入する理由があるわけです。

その上に、非常によくわかる点が、こういうフリーターの問題とこのような世代の仕事がない問題は、それは能力と関係ない。ある保守的な、伝統的な人は、こんな人は能力がないというよりも仕事をしたくないのだとか、今の若い人はだめだとか、そのような説明をよく聞きます。かなり10年以上経済が悪くてポストがなかったからです。だから、その人の責任ではないです。そのような考え方で、私もそうなのですが、進歩的な人がやはり政府に責任があるからその問題を解決しなければならないということになると思います。

○司会（永井） ありがとうございます。

それでは、ヒールシャーさん、お願いします。

○ヒールシャー 私は、2つの格差と差別の例を挙げたいと思います。

1つは、今の格差よりずっと前から、例えば正規社員とそうでない労働者、アルバイトとかの間に、今のフリーターの話もその一部になりますが、あるいは男性の正規社員と女性の正規社員の間に格差がありました。例えば同じ高卒の資格で会社に入っても、一方はどこかの支店で、一方は本社で勤める。結局これは仕事の内容は同じにしても、結果的には待遇は違います。これは、明らかに差別のために格差があったわけです。

それをずっと許してきた、有名なケースの1つは、4、5年前ですが大阪地裁で住友電工の女性たちが社に対して訴訟を起こして、1審では否決したのですが、控訴をして、今高等裁判所にあります。

問題は、結局日本の裁判所制度にあると思います。というのは、憲法に、例えば第14条の男女による差別を許さないと書いてあるのを、平気でずっと許してきたのです。ようやく最高裁は、最近、野村証券のケースで、例えば女性・男性の正規社員の格差は違法だという判決を出したわけです。もう1つのケースで、出世の場合は、男性の場合は例えば5年に1度上がるのですが、女性は10年に1度。これはもちろん待遇との関係があります。そこまではまだ判決が出てこなかったけれども、少なくとも何かしなければだめだということで、小さな会社のケースですが、最高裁の和解までで



きたわけですから。60年間かかってようやく憲法の実行をしようというような、女性に関しての差別はようやく動いた。というのを逆に言うと、最高裁はだめだと。ずっとだめだったんです。

もう1つの例、これは政治だけです。票の格差。皆さんは住民票が地方にありますか、それとも東京ですか。地方であれば、みんなすごい、都会の人より5倍ぐらいの値打ちがありますよ。というのは票の格差。参議院の来年の選挙で、地方ならば都会の人より5倍ぐらいの値打ちです。

どうしてそんなことを許すのですか。憲法の中でちゃんと平等の主張は第14条にあるわけです。ですから、完全な平等でなくても、実際に業績値に近いところまでいけばいいのです。例えば2倍にならないようにという。例えば引越などがありますので、いつも100%はできないのです。1.5倍前後までは仕方がないのです。でも、2倍も、は、とんでもないわけです。だから、それをみんな黙って、都会の人をばかにするようなことをどうして許すんですかというようなことを、言いたいわけです。

やはり、その意味で日本の最高裁は、問題があれば全て内閣に、というのは内閣法制局の解釈に任せるわけです。逆に言うと、自分のやるべき仕事をしないわけですね。アメリカの場合は、憲法の中にちゃんと国民当たりの代表は選挙区で選ぶ、州の代表は人口に関係なくて、各州は2人を戦列に送るということは書いてあります。ところが、日本の憲法には何もそういうことは書いてないのです。だから、勝手な最高裁の解釈で、結果的に保守政権を支えるような、というのは地方の票は大体保守ですから、それで何十年間も現在のような政党が中心になる政権を守ってきたのです。

そういうことは、都会の人はむしろ反対運動、批判運動、これを直せというような運動をしなければだめですね。でも、日本人は大体静かで落ち着いて、余りそういうことにならないから、そのままずっとやってきたのです。60年間もそれで。

だから、格差と差別の関係は、やはりこれを直すべき、直すはずの裁判所制度が、日本では今まで十分に自分のやるべき仕事をしていないから、ずっとその格差と差別が続いてきたのです。だから、市民の頭の中で、こ

れはとんでもない状態だという認識が十分に強くなると、こういうようなことも変わってくるはずです。

日本の最高裁のところでは、ネオコンか同じようなアメリカの一方的な逆流のようなことを許すようになったわけです。これをいつまで黙ってそのままにして、ああ、仕方がないそういうことだと受けとめるかということとは問題です。

だから、これは問題提起として、どうぞ考えてください。次のとき、投票するとき、都会ではなく家族が地方に住んでいる場合、そこに登録すれば、自分の票の値打ちが一発で5倍になるわけです。やってみてください。

ありがとうございました。

○**司会（永井）** ありがとうございました。

それでは、薬師院先生。

○**薬師院** 言い足りないことを1つだけ。

日本では、やはり社会というものがよく理解されてこなかった。それがいいか悪いかはともかくとして、それが今の現象として伝統的なコミュニティーみたいなものが壊れたら何もなくなってしまうということです。日本では、会社だって1つのコミュニティーみたいに、「我が社」、みんな「うちの社員は」、「うちの会社は」という1つのコミュニティーみたいなものだ。

でも、フランス語で会社というのは、ソシエテと言いまして、社会と同じなのです。つまり、会社というのは典型的な社会であって、赤の他人たる従業員同士が共通の利益のために協力するという、まさにソサエティーの典型的なわけです。割と日本は、それが家族的経営とかと言って、コミュニティーみたいになったのですけれども、そのコミュニティー主義がぼしゃってしまうと何も残らないという、その辺の危険というか、殺伐としたというか、そういうのはすごく感じるのです。

やはり、これから日本がどういう道を選ぶにしろ、ソサエティーという概念をもう少し考えた方がいいのではないかと思うのです。

ついでに言うておきますと、そのソサエティーという概念がない日本では、フランスでの常識が非常に非常識なことに映るといふことが多い。例えば、フランスの常識。臨時雇用とか派遣社員は正社員より給料が高い。フランスの常識その2、職場での能力主義は時として違法。フランスの常識その3、社会党や共産党の左翼は、徴兵制断固支持。日本の常識と違ふのです。

何で派遣社員とか臨時社員が給料が高いか。同じ仕事をしていたら、身分が不安定なものはその分金銭的に埋め合わせなければならない。お互いの立場を尊重し合う、それがソサエティー。

で、職場に能力主義を過度に持ち込んではいけない。これは、給料を払うということとは、その人の労働力を買うことですね。会社側が労働力を値踏みして給料を払うということとは、従業員はその言い値に一方的に従わなければいけないか。そうではない。国家が中央集権的にやってすべての学歴資格を国家が発行して、すべての企業は国家資格を尊重しなければいけない。何百も職業資格があります。だから、国家が教育システムを通じて発行した学歴資格、職業資格に対して企業は金を払わなければいけない。企業が、おまえは能力があるから給料は幾らだ、おまえは能力がないから給料は幾らと、勝手にそんなものを言い値に従ったのでは従業員の保護がない。だから、職場で能力主義で給料を決めるなどというのはすごい抵抗があるし、時としては違法です。国家資格第一。

ケーキ屋になるにも、キャップ・パティシエとか、大学を出ましたからケーキ屋の弟子にしてくださいと言ったら、だめですと。職業高校に行っていない人はだめと、そういう感じです。勝手に採用者が値踏みしてはいけない。

で、左翼は徴兵制に賛成。結局徴兵制はなくなったのですけれども、全然別の理由で。左派は平等主義を徹底するのです。国家が戦争に巻き込まれたときに、命を落とす可能性、そこでの不平等がある限り平等な社会ではない。死を前にした究極の状況に平等に立つということ、その平等を維持せずに経済的な平等もへったくれもない。国防は国民全員が平等に担う。

わかりますね。他国に侵略されたときに、だれが死をかけるか。それは平等でなければいけない。それがソサエティーなわけです。

今、典型的な3つのことを言いましたけれども、派遣とか臨時職員が給料が高いとか、左翼が徴兵制を支持する。アメリカでも民主党の方が徴兵制を支持しましたね。それとか職場での能力主義ではなくて学歴主義だと。それは全部ソサエティーだということです。

○司会(永井) ありがとうございます。

報告者同士で何かこの方にこの質問をとということがございますでしょうか。また後でありましたらば。

それでは、会場の皆さんに何かご質問というか、何かご意見をお願いいたします。

○質問者A きょうは会議で、30分ぐらい前に来ただけで大変残念なことをしたのですけれども、いろいろありがとうございました。

ソサエティーとパブリックの問題というのは、非常に高いバリアーだと思っております。私も1年前にロンドンにサバティカルで行っておりました、そのときには林先生の日本村の本も読んだのですけれども、本当に日本人のパブリック意識というのが低いというのが、例えば日本人学校に子供を迎えに行くわけですけれども、その公道のところでは親たちがしきりに話しをしています。井戸端会議です。それをイギリス人の人たちは非常に差別的に見ているわけです。全く公道という意識がないと。そういう非常に卑近な体験もしてまいりました。

そういうパブリック、ソサエティーの意識とどこかでつながっているかと思うのですけれども、2、3日前の報道で、日本の報道の自由度というのをやっていたと思います。日本が50何位ですか。中国とかアメリカとかですね。そこでコメントをしている特派員の人たちの紹介があったのですけれども、なかなか報道の規制というのを肌身に感じるようですね。

お伺いしたいのは、日本のそういう格差とか差別の中で生まれてきている右傾化というのが、外から見てどういう物差しでその右傾化というのが突出して見えるのかということをお感じでなっている範囲で結構ですので、

教えていただきたいと思います。

○司会（永井） 林先生。

○林 まず、質問といたしますか、お話しの内容が2つあったと思います。

1つは私の書いた本を読んでいただいたということで、『日本国ロンドン村』という本なのですが、これは94年、もう10年以上前に出していただいた本なのですが、結局ロンドンに住んでいて、向こうの日本人社会、大体あのころ4万人ぐらいロンドンを中心にして日本人が住んでいたわけなのですが、それを見ていると、本当に日本社会のいやらしい面を凝縮して見せられるような気がしていたということです。

勤めている会社の格によって奥さんたちの格の差が何となくついてしまうのです。そういうようなことを実際にやっていたりする。また、そういう公共心のなさというものもあるのですが。

1つ、きょうの格差、今、フランス、ソシエテの話がありましたが、日本でソシエテあるいはコミュニティーにかわる言葉、社会にかわる言葉として何だろうと思っていたのですが、私は実は日本語には、「世間様」という非常に便利な言葉があるじゃないかと前々から思っているわけなのです。

結局、よく言われるのが、道で立小便をしてはいけないということは多分だれでも、男の子なら大体教育された記憶があると思います。これで衛生上の問題があるからとか、恐らく言われなかったと思うのです。恥ずかしいからよしなさい。つまり、世間様に対して恥ずかしい行為であるからやめなさい。こういう自主規制なのです。これが報道の問題などに対しても伝わってくると思いますし、また、日本社会をよくあらわす言葉として、「出る杭は打たれる」と言いますね。余り目立つと周りから排撃される。

薬師院先生は共同体、コミュニティー意識が減びた後には何も残らなかったとおっしゃいましたが、私はちょっと違う見方をしております、何も残らなかったとまで言えるかどうか。世間様のような共同体の価値観は、実は残っているのではないかと。これが、報道についても自由に自分の意見を言うことをはばかりられる空気がマスコミ業界内に確かにあります。私は、大学ではなくてそちらの方で働いているわけですからよくわかりま

す。

それと、もう一つは、やはり右傾化ですね。これも、何をもって右傾化というかは非常に難しい問題で、だって、ナショナリズムをどんどん進めていったら当然反アメリカにならなければいけないわけです。今、靖国神社の問題とかで最も出ていますけれども、かつての戦争指導者を戦犯として裁いたのはだれか。アメリカです。そして、もちろんいわゆる戦争犯罪についてもいますけれども、アメリカの方が1名来ているので余り具体的なことを言いませんけれども、数々の問題を引き起こしてくれたこともあるわけです。

しかし、では、現実に日本の政治が反アメリカ、反米の方向で動いているかといえばそうではない。むしろ、アメリカ的な価値観、経済政策、そういうものをどんどん取り入れていって、小泉政権に至っては「ポチ」とまで言われました。アメリカのテロとの戦いにおつき合いしてイラクまで行ってしまった。そんなばかなことが、そんなナショナリズムってあるのだろうか。どこが右傾化だと、私はある意味思うわけです。

でも、そういうことをはっきり言えない。なぜか。みんなが今日本の国を大事にしなければいけない、このままじゃいけないということを言い出すと、反対意見が言えない。そういう風潮の中で、単に右派的など言いますか、ナショナリズムのような言論が幅をきかせているだけで、本当は別に日本は昔から余り変わらないのではないかというのが私の考えです。

それで、ちょうどアメリカから来た先生がいらっしゃるので、1つお伺いしたいのですが、さっき中川昭一政調会長の名前が出まして、彼はもう皆さんご承知のように、北朝鮮が核武装した以上、日本も持つべきだというようなことを議論をすべきだなどと言っていますけれども、実際は核兵器を持つべきだという主張をしております、事実問題として。

で、アメリカのネオコンなどは、果たして本当に日本が核武装するようなことを歓迎するのだろうか、ちょっとそれを質問してみたいと思います。  
○キャンベル 簡単に。アメリカのネオコンの中に、大体日本に関心がある人は少ないですが、日本のものはそんなに気にならないと思いますが…。

先週でしたけれども、有名なネオコンである、Charles Krauthammerは「ワシントン・ポスト」のコラムで、やはり日本が核武装することがあってもいいと書いておりました。中国に対しても北朝鮮に対しても。でも、それは非常に例外的ですが、あとはいろいろな人がそれを批判して、それは意味がないと言ってもいいでしょう。

アメリカ人のネオコンの人、ネオコンだけではなくて大体保守系の人、あるいは外交の専門家はだれでも、今、日本に対して非常に積極的な考え方、いろいろな機能を拡大することですけれども、特に北朝鮮に対して日本は比較的硬い態度があるのです。韓国と随分違うから。あるいは中国と。

だから、今は、日本がやはりアメリカの外交を支持するところ、アメリカの友達にという考え方が多いと思います。

でも、深く考えたことはそんなにないでしょう。大部分の、普通の考え方が、日本の核保有を確かに反対します。

○司会(永井) ヒールシャーさんがぜひお話ししたいということです。お願いします。

○ヒールシャー 1つのポイントは右傾化ですが、もう1つのポイントは核兵器の問題。同じ人物を思い出してください。中曽根さん。中曽根さんが首相になるところで、同じように日本に対して右傾化ではないか、軍国主義は復活するのではないという心配があった。彼の一番大きなねらいは、防衛費を、GNP—当時はGDPではなくGNP—を1%より拡大していこうと。名目では達成したが、その問題はその年に、ちょうど経済成長率が予想より高かったから、結局また1%以内に終わったわけです。これが1つです。

もう1つは、彼は、その前に防衛庁長官もやった。そのときに彼は外国特派員協会、私も会長をやったことがあります、そこに出た。日本の記者団も出たのですが、しかしそのときに一つおもしろいことがあったのです。それは、では憲法解釈では戦術的な—戦略的と戦術的には差がありますが—核兵器を持っていてもいいじゃないか、別に憲法違反ではないと

言ったのです。我々は、皆驚いて大きな記事にしたのです。おもしろいことは、当時は日本の記者は全然これを問題にしなかったのです。

というのは、あるときはそういう騒ぎがあって、実際に何をするか、あるいは何をできるか。私は、靖国問題をかなり厳しく見ますが、小泉さんの、特に選挙の勝利の後で行ったことは、私は、とんでもないと思います。選挙を勝ちたいというようなことは、ある程度まで理解できますが、勝ったとしてもまた行くというのはとんでもないことです。特に彼は遊就館を見たことがあるかどうか知りませんが、その内容を支持するというのは、間接的でも首相の仕事としてとんでもないですね。日本の首相が国に、それほど外国との関係で損害を与えることは、やはりとても無責任だと思います。

では、安倍さんも同じようにするか。見ていてください、実際にはどちらとも発表はしないようですが、現役のときには行かないと思います。だから、中国も韓国も正常化に戻ってきたのです。北朝鮮の核のテストも、それを助けたのですね。だから、建前としては、安倍さんはある程度危ないでしょうか。実際に憲法改正はもちろん彼のときには実現できない。教育基本法ぐらいはできるかもしれません。

防衛庁を防衛省にしてもしなくても、そんなに……。これも建前で、名刺に何を書いてあるか、久間さんが内閣府の国务大臣であるか、あるいは防衛大臣になるかとか、それは別に心配はないわけです。本物を見て危ないことがあればそれに対して反発すべきだけれども、今のところそんな心配は多分要らないのではないかと思います。

○**司会（永井）** 一応5時までというつもりでおりますけれども、ちょっと今のお話はテーマと少しずれてきて、ナショナリズム、右傾化の話になっておりますけれども、ちょうど北朝鮮の核実験の話になると、なかなか話がおさまらなくなってしまうかと思っておりますけれども。

では、お願いします。

○**質問者B** アメリカにもヨーロッパにも、今の私の仕事の関係で多少の縁も持っておるのですけれども、格差と差別というテーマから少し離れて



申しわけないのですけれども、アメリカの新自由主義とヨーロッパ型の社会民主主義という、2つの対比したようなことになっていますが、その点で、いい機会なので教えてほしいと思っているのですけれども、どうもこの2つは違う。感覚としても相当違うと私も思っております。

一番の違いは何かなと思っていると、アメリカには共産主義がないと。共産主義がいわゆるイリーガルであるというふうに規定されておる。そこで、その点を教えていただきたいと思ひまして。それで、だから共産主義はだめなのか、社会主義はだめなのか、それはいつからどういう変遷を経てなって、アメリカの国民はどう考えているのかなと。どうもそこが政治形態としてヨーロッパとアメリカの風土、ちょっと感じの違いがあるのかなと思ひましたので質問しました。

○司会 (永井) キャンベル先生、お願いします。

○キャンベル それが私の講義に、アメリカン・エクセプショナリズム・アメリカの利害主義という言葉を使いましたけれども、もう一つのアメリカン・エクセプショナリズムの要素が、やはり社会主義とか共産主義がないということ。それはいろいろな学者がそう言ったのですが、本当にヨーロッパと日本に比べても、それは非常に大きく違う点ではないかと思ひます。私もそう思うのですが。

共産主義は、あるときはかなり法律違反でなくても、共産主義を支持する人がかなり危ないところにいたのでした。今は問題ないからだれも思わないのですけれどもね。でも、社会主義はそんなにアメリカでは強くない。

どうしてでしょうか、私が前に説明したフリーマーケットのイデオロギーとか個人主義とか、そのようなイデオロギー的な面もあるのですけれども、もう一つは、もっと政治的な要素として、アメリカでは労働組合が非常に弱かったのですね、ずっと。ヨーロッパでも日本で社会主義政党が労働組合と非常に直接関係があるわけです。

どうしてアメリカでは労働組合が弱いかという問題になればいろいろあるのですが、労働運動の戦略は1つの面ですが、もう一つは、アメリカでは会社はすごく強いです、政治的な。それは政治制度と関係があるのです。

アメリカの政治制度はほかの国に比べると、お金が第一です。

もちろんどこでもお金は第一です。ある日本の有名な政治家が、政治に3つの重要なものがあると。1つはお金、もう一つはお金、3番目もお金ですと。それはそうなのですが、でもアメリカはすごく高い政治的なお金がある問題だから。もちろん会社の方はお金があるから実力があるのです。会社の力に反対することはアメリカでは難しい。残念ながら民主党でもそれが言えると思います。それは1つ非常に深いことなのです。簡単に言うと、私の専門ではないですが、いろいろなそれについて本がよく出てきましたけれども、でも簡単に言うと大体その辺でしょう。

○司会 (永井) ありがとうございます。

アメリカのエクセプショナリズムというお話で、いろいろな要素が歴史的にやはりあると思います。これは、キャンベル先生から教わったのですが、そのエクセプショナリズムという言葉は、トックビルの『アメリカン・デモクラシー』の中にそういう話が出てくるのだというお話で、いろいろな要素があるかと思えますけれども。

○司会 (永井) では、林さんが何かお話しくださるそうです。

○林 では、簡単にアメリカ型とヨーロッパ型の違いの話をしましょう。

新自由主義と社会民主主義と、それぞれいつごろ登場してどう違うのかというのが、恐らく質問のご趣旨だったと思うのですが、簡単に言いますと、第二次世界大戦後、ヨーロッパではイギリスを含めて、イギリスでは労働党の政権ができて、いわば社会主義的な方向に大きく動いていったわけです。「ゆりかごから墓場まで」という言葉を聞いたことがあるかと思いますが、そういう福祉の政策というのは、いわば社会主義的に進められた。国家があらゆる財源と政策を管理して福祉を充実させていく。

そして、1970年代に入りますと、ドイツ、フランスでもおおむね社会民主主義の政権が相次いで誕生していくということがあったわけです。そして、ご承知のように並行して出てきたのが大陸ヨーロッパ、西ヨーロッパと言っても言いのですが、ECというものが誕生しまして、どんどん大きな政府になっていった。いわば、政府の機能が国境を越えてしまったとも

言えるわけなのです。余り知ったかぶりをすると怒られますけれども。

ですが、次第にこういう大きな政府による福祉の充実という考え方は、ともすると官僚機構の肥大を招きます。そして、社会の能率が非常に悪くなります。端的に言いますと、福祉を余り手厚くして、失業していても食べていけるようにしてしまった結果、どうも人が余りやりたがらないような仕事だったらいっそ働かないで失業保険をもらった方がいいとか、そういう方向に流れていく傾向があったと。

英国病という言葉もお聞きになったことがあるかと思いますが、どうということかと言いますと、あらゆる産業が国際競争力を失って、イギリスの経済がどんどんだめになった。労働者はまともに働かない。これを何とかしなければいけないというところで台頭してきたのがいわゆるサッチャリズム、新自由主義なわけです。アメリカでは、レーガノミックスというのが出てきた。

余り専門的なことを言い出すと長くなってしまいますけれども、両者はよく並べて語られますが、考え方としては似て非なるものなのです。私はイギリスですっと取材してきたものですから、サッチャリズムのことで言いますけれども、余りに強くなりすぎた労働組合と官僚機構を討伐して、もっと効率のある社会にしよう。そして、イギリスの経済をよみがえらせよう。だから、ある意味では日本で言われている小泉改革、橋本内閣時代からの構造改革というのは、私はどちらかというとならサッチャリズムの考え方に似ていると思っております。

ですから、もともとアメリカ型新自由主義とヨーロッパ方社会民主主義という2つの考え方が、別々の根っこから出てきたわけではなくて、社会民主主義に対する反対論、アンチテーゼとして新しく新自由主義という考え方が台頭してきたと。こういうふうと考えていただけたらいいのではないかと思います。だから、振り子がまたもとに戻る可能性もなくはないですけれども、今のところは日本を中心にどんどんと、新自由主義の方が今までの弊害をなくしていく最良の手段だと考える人が多い。

これもこれで納得できることなのではないかと思いますが、この答えで

よろしいでしょうか。

○**司会（永井）** ありがとうございます。

今、テーマについてまとめていただきましたけれども、ちょうど5時になりましたので、最後にお一人だけ。

○**質問者C** きょうは、ご報告大変ありがとうございました。実は、私も途中からだったので、ちゃんとご報告が聞けなくて、大変申しわけなかったのですが、幾つかお伺いしたいことがあります。それは、現在、日本において、いろいろ格差について議論が行われております。これについて、皆様のそれぞれのご専門のお国立場から見るとどう思われるかということ、ちょっとお一人ずつご意見を、本当にちょっとだけで結構ですのでいただきたいと思います。

それから、日本における差別の議論がどれだけあったかよくわからないのですが、差別についてはどうやら男女差とか職業別とか、非正規雇用とか、こういった話は出ていたと思うのですが、民族差別の問題というのはまだやはり根強く、アイヌの問題とか在日の人に対して残っていると思うのです。そういった民族差別について各国からどういった教訓が得られるか。

この2点についてちょっとお伺いできればと思うので、それぞれの先生、一言ずつ、大変申しわけないのですがよろしくお願いいたします。

○**薬師院** ちょっと難しいです。民族差別は、フランスなどでは移民問題とかがよく言われるのですけれども、移民とは何かわからないのです。移民統計などは本当はちゃんとしたものはなくて、生まれて育った国と違う国に移住した人を移民と言うのであれば、外国で生まれ育ってフランスに帰ってきたフランス人家族の子供は移民かとか。それとか、アメリカで生まれ育って大人になってアメリカ系大企業の重役としてフランスに来た人は移民か。なかなか移民とは言わない。そのかわり、アルジェリアで生まれてアメリカ系企業で働いている人は移民だと言われる。移民は外国人かといったら全然そうではなくて、帰化した移民だっていっぱいいるわけです。そういうことに対してかなり概念がぐちゃぐちゃになっているのは確

かなのですけれども……。

ただ、結局それは先ほど言いましたように、普遍主義の失敗というのはかなりありまして、基本的にアメリカの、さっきのアファーマティブ・アクションのようなことをおっしゃいましたけれども、貧しい者にたくさん与えるみたいな—日本語は忘れたけれども—そういうことをフランスは余りやらないのです。

つまり、そうすると例えばアルジェリア移民系の人を保護する法律とかはできない。みんな個人として一緒ですから、特定のグループ、例えば移民というコミュニティーをくくって保護するという政策は、原則としてできないのです。全員同じが原則ですから。ですから、そこで歴史はいろいろあるのですけれどもそれらは全部捨象して、今起こっている移民が集まっている地区の問題にしても、結局対策は全員に適用する法律を次々作ってやることしかできないというので、行き詰っていることは確かですけれども、原理原則からしてそうしかできない。

今の日本の格差の問題ですけれども、統計上大きく出すぎているところが確かにあります。つまり、高齢者と若者で比べると、人生のゴールに近い高齢者の方が格差が大きいので、高齢者の割合がふえると社会的格差が統計上広がって見えるというのがあります。だけれども、若年世代でも格差が拡大しているのは確かなのですけれども。

それを見るときしたら、お金の価値観だけで人生をとらえたら、格差が非常に深刻なものに見えるけれども、フランスなどがおもしろいところは、工業高校を出て電気技師の職業資格を取った。そうしたら仕事を書くときに、「電気技師 (失業中)」と書くわけです。失業しているかどうか関係ない。金をもらっているかどうかは関係ないのです。自分は電気技師だと。それが職業なのです。

だから、金をもらうことに関してそんなに意味はないし、福祉といっても基本的には金しかくれないわけで、金をもらったらそれでいいということではないのです。あるアメリカ人が書いていますけれども、「フランスでは金をもうけることは恥ずべきことなのか」と。そういうふうなことを

書いていましたけれども、基本的にお金の格差が出てきたのは確かだけれども、その反面、みんながお金のことばかりに注目するようになったのではないかなということは、これは根拠も何もないですけれども、印象としてはあります。

○林 さっき長々としゃべりましたので簡単に申し上げます。

まず、民族差別の問題で言いますと、私は日本人でありまして、イギリスのロンドンに10年ばかり住んでいましたので、ちょっと敏感にならざるを得ないところがあります。なぜならば、ロンドンで白人の目から見ると私はジャップだからです。

本にもちょっと書いたのですけれども、地下鉄の中だとかバスの中で、ジャップがどうのこうのという言いがかりをつけられて不愉快な思いをしました。不愉快な思いでとめておけばよかったのですが、私、こう見えても少林寺拳法4段なもので、何人かぶっ飛ばしました。

一方、日本での民族差別と言いますと、先ほど在日という話が出ましたが、在日の人は我々と全く見分けがつかません。にもかかわらずやはり差別構造というのは確かにある。と同時に、やはり国籍とか民族というものと、ちょっとヨーロッパ的な民族対立の感覚では割り切れないものがある。

これは、逆の場合を考えてみればわかりやすいわけですが。サッカーの、ワールドカップで、フランス代表というのは一列に並ぶとどこの国の代表だか全くわからない、黒人とか大勢いて。一方、日本では、例えばラモス瑠偉という選手がいましたし、フランスワールドカップではロペス・ワグナーという選手が出場しましたし、現在、タナカ・マルクソーリと。彼は日系なのです。ルーツは日本にあるけれどもブラジルで生まれ育った3世。彼らを果たしてどれだけの人が……。我らの代表ですよ、日の丸を背負って世界と戦っている、でもどこか、本当に我々と同じ日本人だとは認識していないようなところがあるのではないか。

だから、日本における民族差別の問題というのはヨーロッパ的な感覚とは全然違って、イギリスあるいはフランスの例はちょっと参考にならないのではないかというのが私の考えです。

○渡部 民族差別の問題ですけれども、基本的に国籍を得るために、2つの大きな流れがあるのです。出生地主義と血統主義です。ドイツなどは完全に血統主義ですね。フランスは出生地主義の代表でしたが、今は両方ともあるようです。

ヨーロッパは大別して、国ごとに出生地主義と血統主義があるのですが、非常にアバウトになってきたのです。申請すればそれぞれの国で二重国籍を得られるという可能性がある。そういう、民族に関してはEUになってから特にそういう傾向がありますね。労働の問題では、サッカー選手に対する有名な判決（1995年 ボスマン判決）があって、それ以降国籍はEU内では問わないという判決が出てから、さらに一層流動化していったのです。

どこの出身であろうが現場に働いている者は、そんなに大きな民族による差別的なものは減ってきていると思うのです。しかし、何かで火がついて暴動が起きるといふようになると、民族差別を原因に結びつけたがるという傾向があります。

そこでバスクの場合ですと、民族運動のラジカルな連中がいましたので民族差別が顕在化しているように言いますが、根本的には経済的な問題があると指摘できます。（経済の先進地域という自負がある）バスクがなぜその他のスペインに対していろいろいちゃもんをつけるかという、同じコンプレックスにも劣等コンプレックスではなく優等コンプレックスがあるからです。自分たちが上だからという鼻持ちならない部分がほかから見ればある。バスクの上の層はスペインよりも上なのだと思っている。例えて見ると、ビルバオという中心都市で売られているものでマドリードよりも安かったら買わないという連中の層があるわけで、このような優等コンプレックスを持っている連中がやはり民族運動の穏健な方ですけれども、中心部分にいます。

さらにラジカルな連中は経済的な問題において地域内において賃金格差等で差別をされると、この点を大きく広げて、スペイン資本主義の略奪に遭っているのだという、ちょっと大げさになってしまう。そういう意味で、

民族的な問題の対立がバスクの中にはあるというのですけれども、実際の現実生活の中では、民族差別のテーマで論じることはほぼないのです。

我々、外で見ていると、先ほどの話もそうなのですが、外における報道と中における報道は大きく違うのです。そういうところがあって、外でどんどんイメージを広げてしまう部分があります。この民族問題と言われているバスクの地域紛争を、それこそ北アイルランドのIRAの問題と同列に取り上げて西ヨーロッパの先進国における紛争の一つとする。

その問題を解決するにあたって何が必要か。現在進められているのは、心理的な解消に取り組んでいます。日本の靖国問題にも関連して見ることもできます。スペインで今年、ある法律が成立しました。日本風に直すと「記憶の浄化法」(「2006年、歴史記憶の年宣言」法)です。

体制に対していろいろな痛手を受けた人々、スペインの場合はスペイン内戦から始まりフランコ時代まで体制側の弾圧や抑圧によって損害を受けたものが対象になります。それを申告すればいい、申告することによって新聞で扱う、さらには裁判でこれを認める。そういう名誉回復のチャンネルをつくったのです。これによって関係者自らが自分で解消できるチャンネルをつくる。そうすることによって、民族的な紛争と言われているバスクの急進的な民族派によるテロ問題も心理的に和らげる作用が働いてくる。

その辺のところに西ヨーロッパ内における民族問題を、特にバスクの場合は血による違いということを大きく取り上げないという傾向につながっているかと思います。

さらに、格差の問題ですけれども、これも心理的な部分に言及すると、相対的な貧困層というのがバスクの統計を見ますと40%ある。自分は貧しいらしい。しかし、その部分は本当に経済的に貧しい、物理的にも貧しい人たちに比べると救える部分なのです。政策的にその部分はある程度救えると受け取られている。そういう意味で、この部分に対する政策が政治の力でしようけれども、実行できる可能性があるとして、データの分析の結果として明言しています。

私はほかの人と若干違うかもしれませんが、心理的な部分もソサ



エティーとかコミュニティーとかの中で扱う。スペインの憲法の中で定義されているようにそれぞれの州、地域、「コムニダー・アウトノマ (Comunidad Autonoma)」、オートノマス (Autonomous 自主的な) コミュニティー (Community) が構成の軸にあります。

その由来からまずコミュニティー(自治州)が成立、これを四半世紀が経過してもう一度見直しながらその中での新しいものを受け入れて融和を図る作業が近年進められています。以上です。

○ヒールシャー 格差の話は先ほど話しましたので、それは今はもうしませんが、民族差別のことにつきましては、まず同じ民族の中でも山の向こうの人に対してやはりまず不信があります。しかし、これは、同じ背景があるから、交流をふやせば乗り越えられるわけです。

民族主義の民族差別はもっと難しいのですね。例えば代表的なことは、これはドイツに限らないのですが、反ユダヤのようなことです。ヨーロッパの歴史は、今でも時々どこかに出てくるわけですが、その背景は、結局キリスト教ですね。ユダヤ人がキリストを殺したということが背景にあり、キリスト自身がユダヤ人であったことは全然言わないのです。だから、不思議な論旨です。でも2,000年間ぐらいこの変な説で結局いろいろな差別が生まれるようになったのです。

やはり、宗教に対する態度は1つの問題ですが、例えば今のドイツに行きますと、もうユダヤ人の問題は余りありません。外国人に対して、というのは目に見える外国人に対しての事件を見れば、そういうような外国人が多く住んでいるのは旧西ドイツの方で、東の方はずっと少ない。しかし事件は東の方が多い。どうしてでしょうか。

というのは、西は慣れてきたのと、法律の価値観を実行させたりというような、社会教育の結果としてある程度まで抑えられたわけです。東は、以前は明らかに差別してもだれも何もやってくれなかったのです。特にあるアフリカの国とベトナムから非常に待遇の悪い外国人労働者が入ってきてそれで東ドイツの社会主義の中で、そのことから差別が生まれてきた。あるいは、ポーランド人が国境を越えて東ドイツに来る。当時は買い物を

しようと思えば、いいものは余りないけれども、それでも買われてしまえば自分が買う物も残ってないとか、そういうような単純なことから出てきたのです。旧東ドイツにおける民族差別の事件を少なくとも西の水準まで減らさなければだめです。それは、交流と努力と教育と、やはり必要ならば裁判による罰則の実行ということがあります。

それで、在日の場合は、目に見えない、言葉も特にここで育った人であれば余り関係ない。例えばどこから出たという記録は公表はしないけれども、恨みを覚えているとか、一時的にそういうことがあったのですが、個人になりますと全然問題ないと思います。

韓国に行きますと、私はよく行ったのですが、韓国人の公の立場はいろいろありますが、個人的のレベルでは日本人は我々の親戚だというような気持ちのようです。こうなると議論に残る部分は、どちらがお兄さんかぐらいの話ですね。とにかく、これはいつまでも続く必要はないわけです。十分な対策をとれば、昔はかなり違うところもあったけれども、だんだん普通になる可能性はあります。

その程度です。

○**キャンベル** アメリカの歴史を理解したい人は、初めに白人と黒人の関係を勉強しなければならない。アメリカの歴史において一番重要なテーマです。私の報告の中のテーマは所得格差とか、そういうことも深く、昔の民族差別と現在の民族差別とももちろん関係があります。

そういう状態はかなり変わってきましたが、例えば2週間前からアメリカの政界の中に、もちろん選挙が一番のテーマですけれども、もう一つが2年後の民主党の大統領候補者がだれになるかは、新しい名前がバラック・オバマさんですね。多分彼は候補者になると思います。非常に今オバマブームがあるのですが、オバマさんはもちろん黒人です。

そういうことは、6年前にコリン・パウエルが候補者になる話がありましたが、だから昔は全然考えられませんでした。そういう面では、特にアメリカの南部の社会は随分変化しましたがけれども、まだまだそれはアメリカの一番重要な問題だと思います。

○司会（永井） どうもありがとうございました。

20世紀は難民の時代だなどという言い方もありまして、アメリカの移民の問題というのは非常に大きなテーマでもありますし、今回のシンポジウムでも、そういう民族差別とか移民や難民の問題についてもお話しを、時間があればぜひしたかったのですが、ほとんどそれについては時間がとれなかったというのが実情です。

大分もう30分近く予定より時間オーバーしておりますので、このテーマに関しては、先ほど言いましたように、今年度の研究所の年報でぜひ充実したものをまとめたいと思っておりますので、来年2月か3月ぐらいに出せるかともすけれども、きょうのお話、非常に我々にとって刺激的な部分がたくさんありまして、それぞれこのテーマに関してこれからそれぞれが考えていく上でいろいろな材料になるかと思えます。

きょうは、非常に長時間熱心に聞いてくださった方々、それから5人の報告者の皆様、長い時間どうもありがとうございました。（拍手）

それでは、終わりにいたします。